

原発「最大限活用」閣議決定

エネ基本計画 温室ガス削減低い目標

政府は18日、中長期のエネルギー政策の方向性を示す「エネルギー基本計画」を閣議決定しました。原発について従来の「依存度低減」の表現を削り「最大限活用」を打ち出しました。同時に閣議決定した「地球温暖化対策計画」は、2035年度の温室効果ガス排出量を13年比で60%削減という低い目標を盛り込み、日本の削減目標として閣議に提出しました。

↓関連⑥面

改定したエネルギー基本計画（エネ基）は、東京電力福島第一原発事故以降、政府自身が従来掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減する」の文言を削除。代わりに原発を再生可能エネルギーと合わせ「最大限活用する」と打ち出しました。財界や大手電力会社のかねての要求を丸のみしたものです。事故の教訓を投げ捨て、原発回帰をいつぞう鮮明にしました。

さらに原発の新規建設については、岸田文雄政権が22年12月に決めた「GX（グ

リーン・トランスフォーメーション）基本方針」で廃炉を決めた敷地内に限定していた条件を緩め、電力会社が同じ敷地外でも可能にする方針にしました。新規の原発も「開発・設置に組み込む」としました。

40年度の電源構成では、原発の割合を「2割程度」、稼働基数が30基程度となり、現在、再稼働している14基の2倍以上です。太陽光など再生可能エネルギーの割合は「4～5割程度」に、LNG（液化天然ガス）や石炭などの火力発電を

「3～4割程度」と維持・温存する方針です。GX（主要7力団）で唯一、廃止期限を表明していない石炭火力は「安定供給性や経済性に優れた重要なエネルギー源」などとされています。昨年未から実施された意見公募は4万件を超えました。

◇

一方、地球温暖化対策計画は35年度の温室効果ガス排出量を13年比で60%削減が必要としています。政

府目標はこの値にも及びませんでした。

「13年比60%」案が審議会で明らかにならな

らなから引き上げを求め

る声が多くなり、日本共産

党も排出大国の責任にふさわ

しい13年比75～80%削減

を求めて政府に要請。一方

経団連は政府と同じ目標を

掲げました。意見公募は3

千件を超えました。